



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4224 URL <http://www.lonseal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 一也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 江口 幸治 (TEL) (029) 832-8805  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,903	△3.5	608	77.1	494	113.7	254	124.8
22年3月期第3四半期	13,376	△14.0	343	3.1	231	1.5	113	△19.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.31	—
22年3月期第3四半期	2.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	19,360	8,255	42.6	171.90
22年3月期	18,951	8,031	42.3	167.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,246百万円 22年3月期 8,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	0.0	550	4.4	450	19.0	210	0.4	4.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有  
新規 一社 ( )、除外 1社 (株式会社ロンテクノ近畿)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	48,253,094株	22年3月期	48,253,094株
23年3月期3Q	283,175株	22年3月期	267,288株
23年3月期3Q	47,981,775株	22年3月期3Q	48,053,325株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調を維持したものの、不安定な世界経済や円高等による景気の先行き不透明感が続いており、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向はみられるものの販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、129億3百万円（前年同期比3.5%減）にとどまりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間においても引き続き徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は6億8百万円（前年同期比77.1%増）、経常利益は4億94百万円（前年同期比113.7%増）、また、投資有価証券評価損の計上もありましたが、四半期純利益は2億54百万円（前年同期比124.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より4億8百万円増加し、193億60百万円となりました。その主な原因といたしましては、流動資産のその他が4億円、有形固定資産が3億91百万円、投資その他の資産が1億86百万円減少したものの、現金及び預金が5億95百万円、受取手形及び売掛金が8億9百万円増加したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より1億84百万円増加し、111億5百万円となりました。その主な原因といたしましては、預り保証金が2億50百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億99百万円増加したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より2億24百万円増加し、82億55百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が2億54百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ロンテクノ東京は、平成22年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ロンテクノ近畿を吸収合併いたしました。

なお、株式会社ロンテクノ東京は、平成22年10月1日付で商号を株式会社ロンテクノに変更しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

##### 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

##### 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (会計基準等の改正に伴う変更)

##### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,901	3,306
受取手形及び売掛金	5,665	4,856
商品及び製品	1,917	1,998
仕掛品	100	93
原材料及び貯蔵品	626	561
その他	310	711
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	12,505	11,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,507	9,507
機械装置及び運搬具	9,850	9,939
工具、器具及び備品	3,474	3,477
土地	2,434	2,434
リース資産	166	166
建設仮勘定	9	19
減価償却累計額	△19,531	△19,242
有形固定資産合計	5,910	6,302
無形固定資産		
その他	156	168
無形固定資産合計	156	168
投資その他の資産		
投資有価証券	348	391
その他	476	623
貸倒引当金	△35	△40
投資その他の資産合計	788	975
固定資産合計	6,855	7,445
資産合計	19,360	18,951

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,665	3,266
短期借入金	3,184	3,091
未払法人税等	40	59
賞与引当金	77	164
その他	1,395	1,344
流動負債合計	8,363	7,926
固定負債		
長期借入金	1,250	1,208
預り保証金	1,267	1,518
引当金	108	107
その他	114	159
固定負債合計	2,741	2,993
負債合計	11,105	10,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	△721	△975
自己株式	△37	△35
株主資本合計	8,370	8,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	14
為替換算調整勘定	△140	△109
評価・換算差額等合計	△124	△94
少数株主持分	9	9
純資産合計	8,255	8,031
負債純資産合計	19,360	18,951

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,376	12,903
売上原価	9,010	8,374
売上総利益	4,365	4,529
販売費及び一般管理費	4,021	3,920
営業利益	343	608
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	9
不動産賃貸料	55	48
その他	12	17
営業外収益合計	80	75
営業外費用		
支払利息	79	70
退職給付費用	66	59
為替差損	25	51
その他	20	9
営業外費用合計	192	189
経常利益	231	494
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	2
完成工事補償引当金戻入額	1	—
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	17	4
投資有価証券評価損	35	48
産廃処理費用	0	—
特別損失合計	52	52
税金等調整前四半期純利益	180	443
法人税、住民税及び事業税	26	64
法人税等調整額	40	123
法人税等合計	67	187
少数株主損益調整前四半期純利益	—	255
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1
四半期純利益	113	254



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。